

お忙しくても、約 2 分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895

FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

投資依存経済成長はなぜ持続できないのか (その 2)

野口 悠紀雄 (早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問)

1. 公共事業への依存は、東京オリンピックに向けての準備で加速されるだろうか。それを期待する向きもあるようだ。では、経済効果はどれくらいのもので期待されるだろうか。重要なのは、前回の東京オリンピックが行われた 1960 年代といまとは、経営環境が全く違うことだ。1964 年の東京オリンピックの際には、それに向けて首都高速道路や東海道新幹線が建設され、競技施設も新しく建設された。
2. 東京中が建設ラッシュに沸き、「東京中の道路が掘り返えされた」と言われたほどだ。当時と比べて特に大きな違いは、財政状況だ。当時の日本の一般会計予算は黒字であり、国債も発行していなかった。現在の状況とは比べものにならない。
3. 日本はすでに成熟経済に移行している。このような経済で、設備投資を 70 兆円に増やすことを成長戦略の柱にしたり、国土強靱化と言って公共投資をさらに拡大しようとするのは、基本的に誤った方向なのである。必要なことは、消費が順調に拡大し得る経済環境を整え、それを成長戦略の柱にすることだ。製造業の設備投資が海外で行われるは容認し、そこから利益が国内に順調に還流する制度を整えるべきだ。そして、社会資本については、必要不可欠なものだけを残して、全体のストックをうまく減少させる道を探るべきだ。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2013 年 9 月 28 日号)

新規成長分野

これから伸びる四つの市場

1. これから伸びる成長分野を探すならどうしたらよいか。まずは、政府が「成長戦略」として掲げ、規制緩和や予算配分など、さまざまな支援方針を明言している市場でビジネス機会を探るのが一法だろう。健康関連、エネルギー関連、次世代インフラ (道路や橋などの老朽化対策や宇宙衛星など) 関連、地域資源 (農林水産業や観光など) 関連だ。
2. 中でも次世代インフラは、現在の国内市場 2 兆円を 2030 年に 33 兆円と 16.5 倍に拡大させる。国内の重要なインフラのすべてにセンサーやロボットを活用した点検システムを構築する、としている。しかし、政府の後押しがあれば、必ず成長するとは限らない。いつの時代でも、企業の成長を牽引するのはイノベーションだ。新たな製品・サービスを開発し、市場を創造する企業だけが飛躍できる。

(参考:「週刊東洋経済」: 2013 年 9 月 14 日号)

海外事情

中小銀行の経営危機多発 (米国)

1. 米国で、預金高 10 億ドル以下の中小銀行の多くが経営危機に瀕している。地域に密着した信用金庫のような存在で、サブプライムローン破綻なども無縁だった。しかし、現在の経営危機の原因のひとつは、2008 年のリーマン・ショック後に政府の規制が厳しくなったことだと言われている。政府規制を満たすには、人員を増やす必要があり、中小銀行の経営を圧迫しているのだ。
2. 2007 年末には全米の銀行数は約 8500 行に上ったが、2013 年には約 6900 行まで減少した。消滅した銀行の多くは、大手銀行に買収されたが、地域の中小企業からは「大手では審査が厳しく、ローンが通らない」などの不満の声が上がっている。大手銀行のマネーゲームのツケを中小銀行が支払っているともいえる。

(参考:「WEDGE」2013 年 11 月号)

古典に学ぶ

万物は「道」に戻る

(解説)「道」は、手を加えない原木のようなものだ。いかに小さくともだれもバカにはできない。君主たる者が、この原木のような無心の徳を体得すれば、天下はおのずと従うであろう。さて、「道」がさまざまな形を取って現われると、それぞれを区別して名がつけられる。しかしこの名、つまり区別も、やはり「道」の現われであるから、やがて混沌未分の「道」に戻るのである。万物は「道」に戻る。それは、川の流れがことごとく大河に合するのと、同じだ。

(参考: 奥平卓・大村益夫訳「老子・列子」: 徳間書店)